

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2026年度 第1・四半期

(2026年4月～6月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「中東情勢に関するアンケート調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況はやや改善した。売上（加工）額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は前期並となり、従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業



業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建 設 業



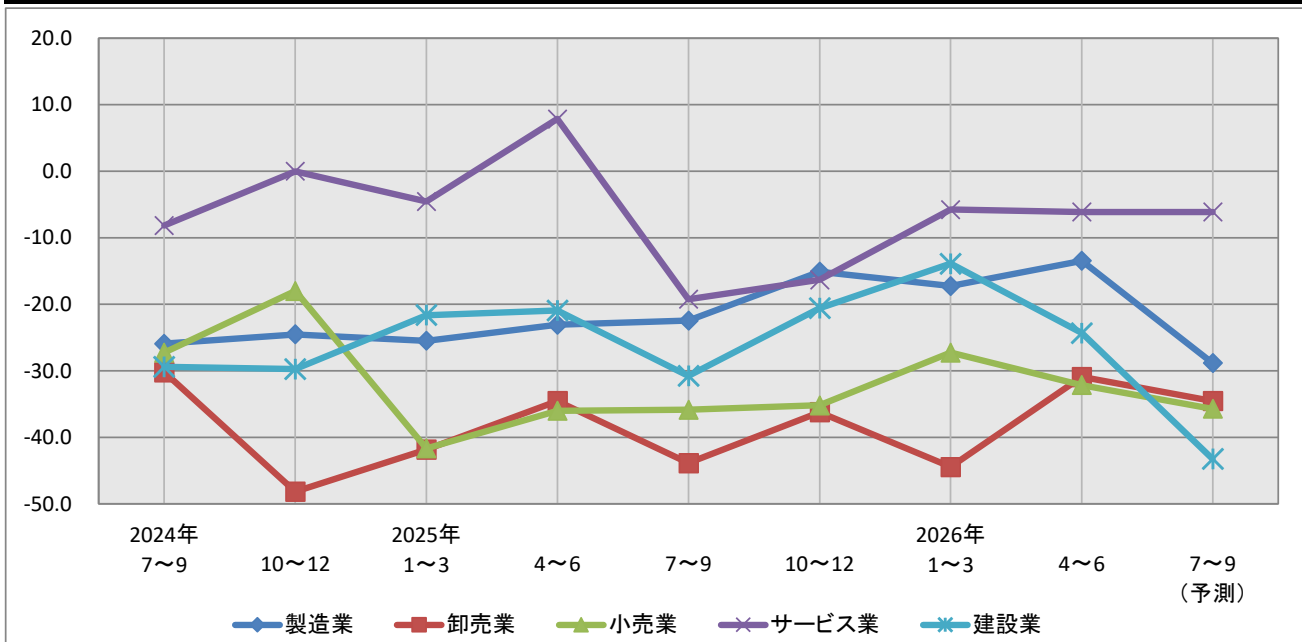
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅が極端に拡大した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは前期並となった。

サービスマ業



業況は前期並となった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや縮小した。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 14$ ）はやや改善した。売上（加工）額（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 2$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $\Delta 3 \rightarrow \Delta 4$ ）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 15$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が46.2%で最も高く、次いで「需要の停滞」が11.5%、「原材料の不足」が9.6%となっている。

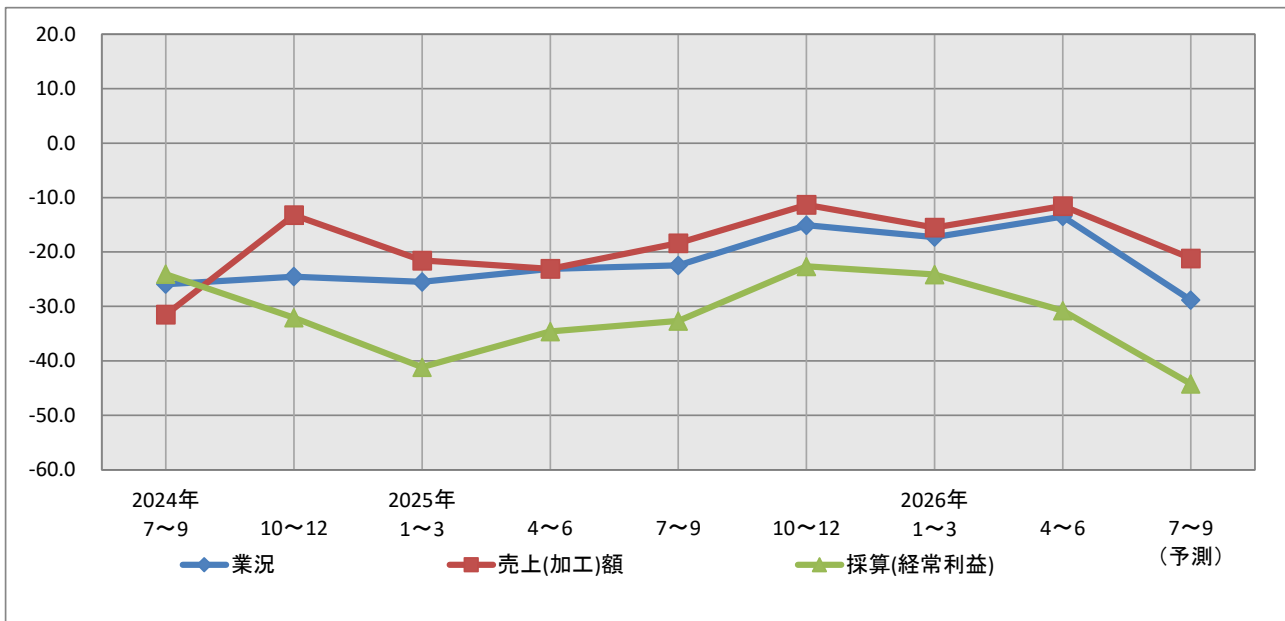
2位では「原材料価格の上昇」が26.5%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「原材料の不足」「人件費の増加」がいずれも10.2%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「金利負担の増加」「需要の停滞」がいずれも8.2%となっている。

3位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が19.0%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が14.3%、「需要の停滞」が11.9%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 29$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 21$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 44$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期		2026年4~6月期	
第1位	原材料価格の上昇	36.7 %	原材料価格の上昇	24.5 %	原材料価格の上昇	37.9 %	原材料価格の上昇	46.2 %
	従業員の確保難	12.2 %	需要の停滞	15.1 %	需要の停滞	13.8 %	需要の停滞	11.5 %
	需要の停滞	12.2 %						
	生産設備の不足・老朽化	10.2 %	人件費の増加	13.2 %	人件費の増加	6.9 %	原材料の不足	9.6 %
	人件費の増加	10.2 %			従業員の確保難	6.9 %		
第2位	原材料価格の上昇	25.6 %	原材料価格の上昇	19.0 %	原材料価格の上昇	19.6 %	原材料価格の上昇	26.5 %
	人件費の増加	20.9 %	需要の停滞	14.3 %	人件費の増加	17.4 %	生産設備の不足・老朽化	10.2 %
							原材料の不足	10.2 %
	需要の停滞	14.0 %	人件費の増加	11.9 %	生産設備の不足・老朽化	15.2 %	人件費の増加	10.2 %
						原材料費・人件費以外の経費の増加	8.2 %	
						金利負担の増加	8.2 %	
						需要の停滞	8.2 %	
第3位	金利負担の増加	14.3 %	人件費の増加	16.7 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	23.8 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	19.0 %
	需要の停滞	14.3 %						
	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	原材料価格の上昇	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	11.9 %	従業員の確保難	14.3 %
	原材料価格の上昇	11.4 %			人件費の増加	11.9 %		
					需要の停滞	11.9 %		
	従業員の確保難	8.6 %	生産設備の不足・老朽化	8.3 %	原材料価格の上昇	9.5 %	需要の停滞	11.9 %
			原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %				
		製品(加工)単価の低下・上昇難	8.3 %					
		金利負担の増加	8.3 %					
		事業資金の借入難	8.3 %					
		需要の停滞	8.3 %					

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ホルムズ海峡の不安。
2. 少子化の影響。
3. 価格転嫁できない。
4. 円安。
5. 10年目で故障が多い。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 31$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 16$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 38$ ）は減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 6$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 13$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 15$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が34.5%で最も高く、次いで「需要の停滞」が25.5%、「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」がともに5.5%となっている。

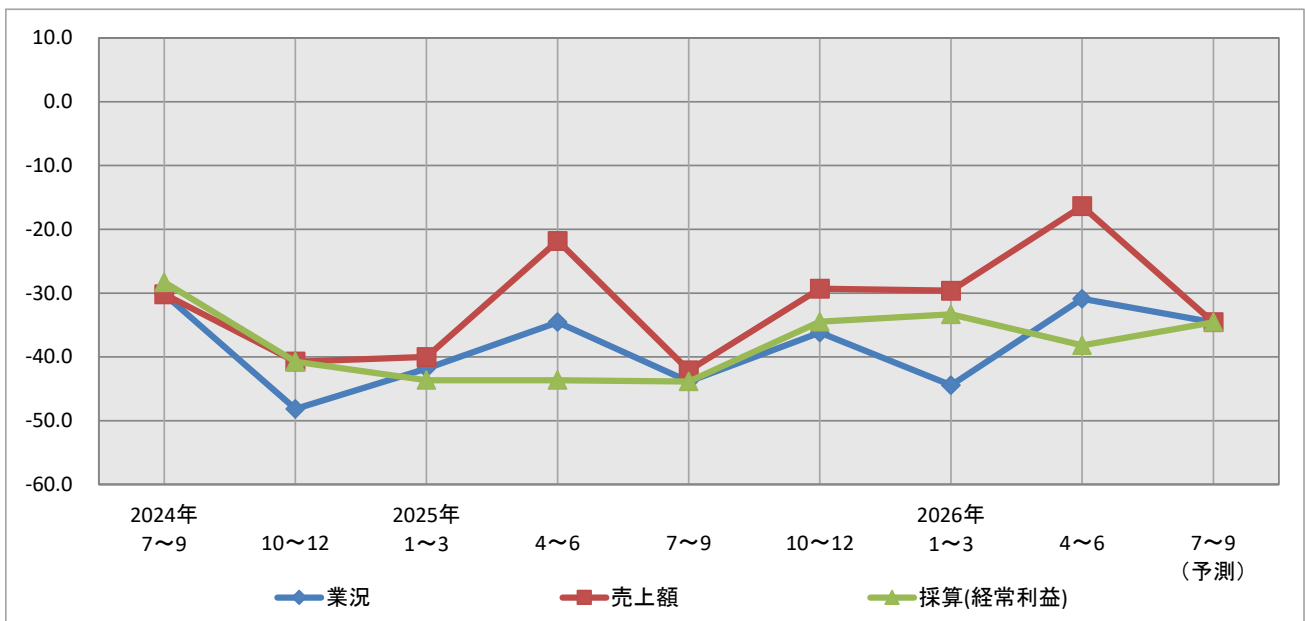
2位では「仕入単価の上昇」が22.4%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が18.4%、「人件費以外の経費の増加」が12.2%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が19.0%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに16.7%、「従業員の確保難」が14.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 35$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期		2026年4~6月期	
第1位	需要の停滞	29.8 %	需要の停滞	32.8 %	需要の停滞	29.6 %	仕入単価の上昇	34.5 %
	仕入単価の上昇	22.8 %	仕入単価の上昇	29.3 %	仕入単価の上昇	25.9 %	需要の停滞	25.5 %
	人件費の増加	8.8 %	人件費の増加	6.9 %	従業員の確保難	9.3 %	人件費の増加	5.5 %
	販売単価の低下・上昇難	8.8 %	販売単価の低下・上昇難	6.9 %			人件費以外の経費の増加	5.5 %
	従業員の確保難	8.8 %	従業員の確保難	6.9 %				
第2位	仕入単価の上昇	24.5 %	仕入単価の上昇	22.0 %	仕入単価の上昇	26.5 %	仕入単価の上昇	22.4 %
	人件費以外の経費の増加	20.8 %	販売単価の低下・上昇難	18.0 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	18.4 %
	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	14.0 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %
第3位	仕入単価の上昇	20.0 %	仕入単価の上昇	22.0 %	需要の停滞	15.9 %	人件費以外の経費の増加	19.0 %
	需要の停滞	13.3 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %	人件費以外の経費の増加	13.6 %	仕入単価の上昇	16.7 %
					販売単価の低下・上昇難	13.6 %	需要の停滞	16.7 %
	人件費の増加	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.6 %	大企業の進出による競争の激化	6.8 %	従業員の確保難	14.3 %
					店舗・倉庫の狭隘・老朽化	6.8 %		
				商品在庫の過剰	6.8 %			
				人件費の増加	6.8 %			
				仕入単価の上昇	6.8 %			
				代金回収の悪化	6.8 %			

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 原油・ナフサの供給難による製品の入手難。
2. 中東情勢による商材入荷の不足。
3. 中東情勢による商品の欠品。
4. 物が入らない。
5. 取引先の廃業。
6. 中東紛争の早期終結。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 32$ ）は低調感がやや強まった。売上額（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 27$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 34$ ）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 13$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 6 \rightarrow 2$ ）は適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 16$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 39.3%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 10.7%、「購買力の他地域への流出」が 8.9%となっている。

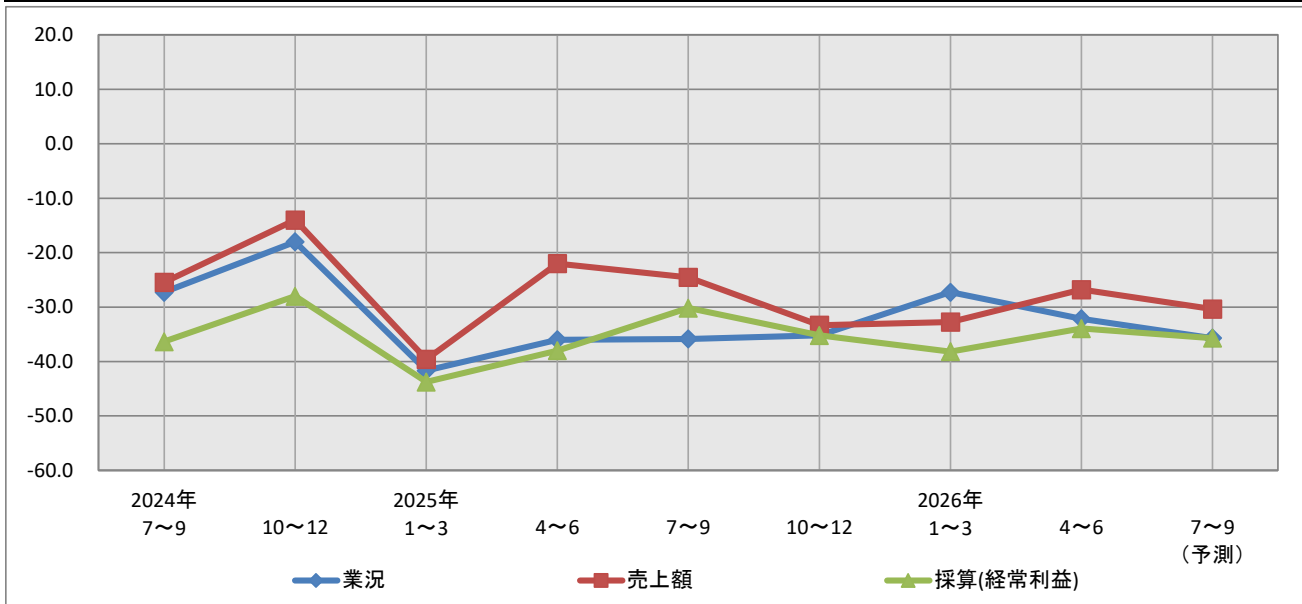
2 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 19.1%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 17.0%、「販売単価の低下・上昇難」が 12.8%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 23.3%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 11.6%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「消費者ニーズの変化への対応」がともに 9.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 36$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 30$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 36$ ）はともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（%）

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期		2026年4~6月期	
第1位	仕入単価の上昇	20.8 %	仕入単価の上昇	31.5 %	仕入単価の上昇	40.0 %	仕入単価の上昇	39.3 %
	需要の停滞	13.2 %	需要の停滞	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	12.7 %	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %
	購買力の他地域への流出	11.3 %	購買力の他地域への流出	11.1 %	従業員の確保難 需要の停滞	7.3 %	購買力の他地域への流出	8.9 %
第2位	仕入単価の上昇	18.2 %	仕入単価の上昇	27.1 %	消費者ニーズの変化への対応	18.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.1 %
	購買力の他地域への流出	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	16.0 %	仕入単価の上昇	17.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %	需要の停滞	12.5 %	仕入単価の上昇	14.0 %	販売単価の低下・上昇難	12.8 %
	人件費以外の経費の増加	9.1 %	人件費以外の経費の増加	10.4 %				
	販売単価の低下・上昇難	9.1 %						
第3位	仕入単価の上昇	22.9 %	販売単価の低下・上昇難	15.8 %	需要の停滞	17.5 %	需要の停滞	23.3 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %	仕入単価の上昇	11.6 %
	人件費以外の経費の増加	14.3 %	店舗の狭隘・老朽化	10.5 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %		
	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	需要の停滞	10.5 %				
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.4 %	消費者ニーズの変化への対応	7.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.3 %
			仕入単価の上昇	7.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	9.3 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 石油ショック。
2. 街の衰退。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 24$ ）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 35$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 43$ ）はともに減少幅が極端に拡大した。

従業員

従業員（ $8 \rightarrow 11$ ）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 16$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料の入手難」が24.3%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」が21.6%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも10.8%となっている。

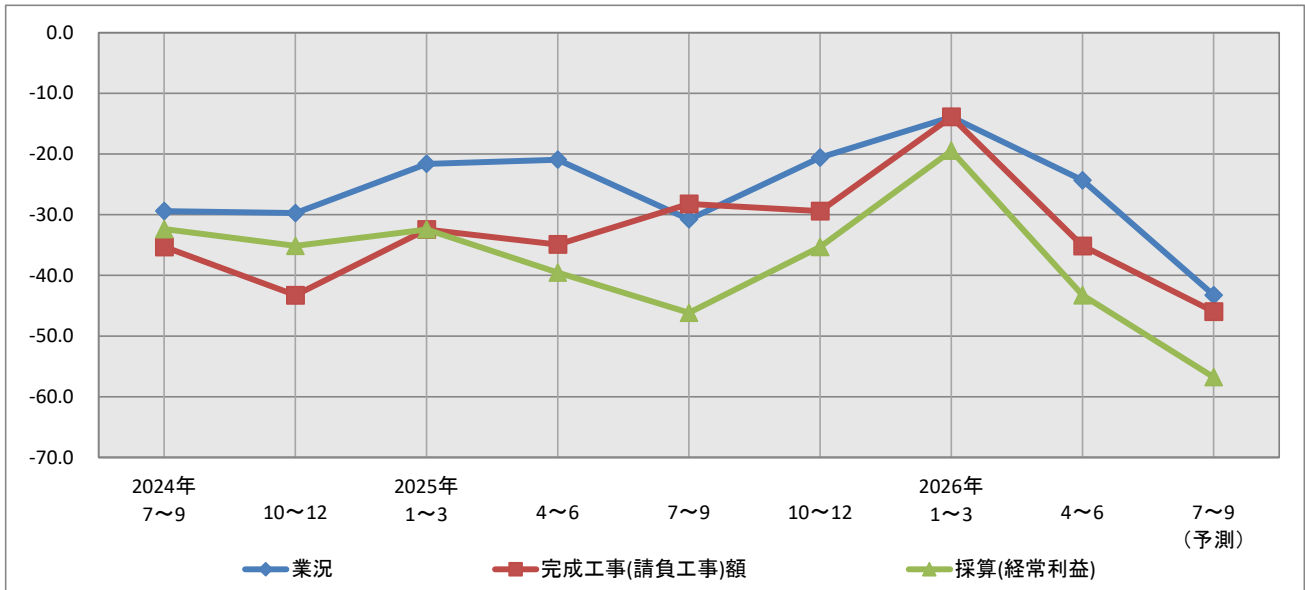
2位では「材料価格の上昇」が31.0%で最も高く、次いで「材料の入手難」が13.8%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも10.3%となっている。

3位では「人件費の増加」「下請単価の上昇」がともに18.5%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「事業資金の借入難」がいずれも11.1%、「材料の入手難」「請負単価の低下・上昇難」「金利負担の増加」「取引条件の悪化」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも3.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 43$ ）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 46$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 57$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（%）

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期		2026年4~6月期	
第1位	材料価格の上昇	28.2 %	材料価格の上昇	32.4 %	材料価格の上昇	33.3 %	材料の入手難	24.3 %
	民間需要の停滞	15.4 %	民間需要の停滞	17.6 %	民間需要の停滞	11.1 %	材料価格の上昇	21.6 %
	従業員の確保難	10.3 %	従業員の確保難	8.8 %	請負単価の低下・上昇難 従業員の確保難	8.3 % 8.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加 従業員の確保難	10.8 % 10.8 %
第2位	人件費の増加	22.6 %	材料価格の上昇 人件費の増加 請負単価の低下・上昇難	13.8 % 13.8 % 13.8 %	材料価格の上昇	21.4 %	材料の入手難	31.0 %
	請負単価の低下・上昇難 従業員の確保難	12.9 % 12.9 %	材料費・人件費以外の経費の増加 下請単価の上昇 熟練技術者の確保難	10.3 % 10.3 % 10.3 %	人件費の増加	17.9 %	材料の入手難	13.8 %
	材料費・人件費以外の経費の増加 熟練技術者の確保難	9.7 % 9.7 %	民間需要の停滞	6.9 %	材料費・人件費以外の経費の増加 請負単価の低下・上昇難 熟練技術者の確保難	10.7 % 10.7 % 10.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加 下請業者の確保難 民間需要の停滞	10.3 % 10.3 % 10.3 %
	第3位	材料価格の上昇 材料費・人件費以外の経費の増加 下請単価の上昇 従業員の確保難 熟練技術者の確保難	11.1 % 11.1 % 11.1 % 11.1 % 11.1 %	人件費の増加 下請単価の上昇 下請業者の確保難	16.0 % 16.0 % 16.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	16.0 %	人件費の増加 下請単価の上昇
	請負単価の低下・上昇難 金利負担の増加 取引条件の悪化 下請業者の確保難 民間需要の停滞	7.4 % 7.4 % 7.4 % 7.4 % 7.4 %	民間需要の停滞	12.0 %	民間需要の停滞	12.0 %	材料価格の上昇 材料費・人件費以外の経費の増加 事業資金の借入難	11.1 % 11.1 % 11.1 %
	人件費の増加 事業資金の借入難	3.7 % 3.7 %	材料価格の上昇 請負単価の低下・上昇難 取引条件の悪化 従業員の確保難	8.0 % 8.0 % 8.0 % 8.0 %	材料の入手難 人件費の増加 請負単価の低下・上昇難 取引条件の悪化 熟練技術者の確保難 下請業者の確保難	8.0 % 8.0 % 8.0 % 8.0 % 8.0 % 8.0 %	材料の入手難 請負単価の低下・上昇難 金利負担の増加 取引条件の悪化 従業員の確保難 熟練技術者の確保難 下請業者の確保難 民間需要の停滞	3.7 % 3.7 % 3.7 % 3.7 % 3.7 % 3.7 % 3.7 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

回答なし

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△6→△6）は前期並となった。売上（収入）額（△12→△10）、採算（経常利益）（△15→△10）はともに減少幅がやや縮小した。

従業員

従業員（△10→4）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△14→△12）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が24.5%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が18.4%、「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がいずれも6.1%となっている。

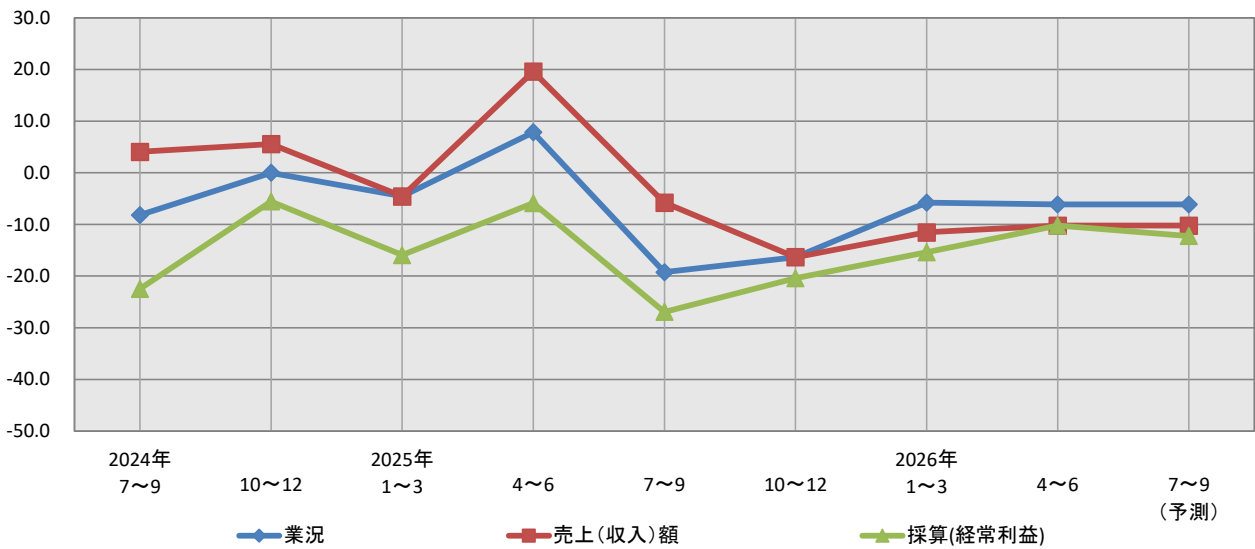
2位では「材料等仕入単価の上昇」が19.5%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が14.6%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに12.2%となっている。

3位では「利用者ニーズの変化への対応」が25.7%で最も高く、次いで「需要の停滞」が14.3%、「材料等仕入単価の上昇」が11.4%となっている。

来期の見通し

業況（△6→△6）は今期並で推移する見込み。売上（収入）額（△10→△10）は今期並、採算（経常利益）（△10→△12）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	19.2 %	人件費の増加	16.3 %	材料等仕入単価の上昇	23.1 %	材料等仕入単価の上昇	24.5 %
	人件費の増加	15.4 %	需要の停滞	14.3 %	従業員の確保難	13.5 %	従業員の確保難	18.4 %
	材料等仕入単価の上昇	13.5 %	材料等仕入単価の上昇	12.2 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.7 %	利用者ニーズの変化への対応	6.1 %
第2位	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	31.0 %	材料等仕入単価の上昇	24.4 %	材料等仕入単価の上昇	19.5 %
	材料等仕入単価の上昇	17.9 %	材料等仕入単価の上昇	26.2 %	人件費の増加	17.1 %	人件費以外の経費の増加	14.6 %
	従業員の確保難	12.8 %	人件費の増加	7.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	従業員の確保難	12.2 %
			利用料金の低下・上昇難	7.1 %	人件費以外の経費の増加	9.8 %	需要の停滞	12.2 %
			従業員の確保難	7.1 %	従業員の確保難	9.8 %		
第3位	材料等仕入単価の上昇	24.2 %	材料等仕入単価の上昇	18.4 %	利用者ニーズの変化への対応	21.9 %	利用者ニーズの変化への対応	25.7 %
	従業員の確保難	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	15.8 %	需要の停滞	18.8 %	需要の停滞	14.3 %
			人件費以外の経費の増加	15.8 %				
	人件費以外の経費の増加	12.1 %	人件費の増加	10.5 %	材料等仕入単価の上昇	12.5 %	材料等仕入単価の上昇	11.4 %
		需要の停滞	10.5 %					

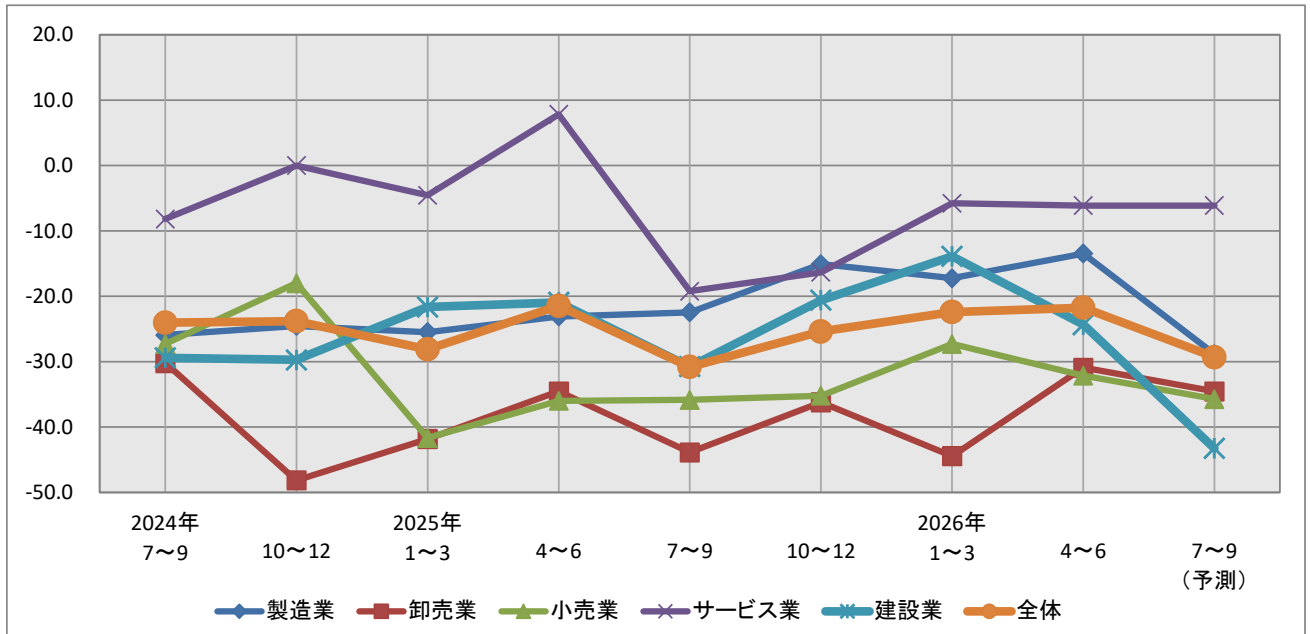
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高齢化。
2. キャッシュレス決済の導入は必要なのか。

総括

〈業況〉

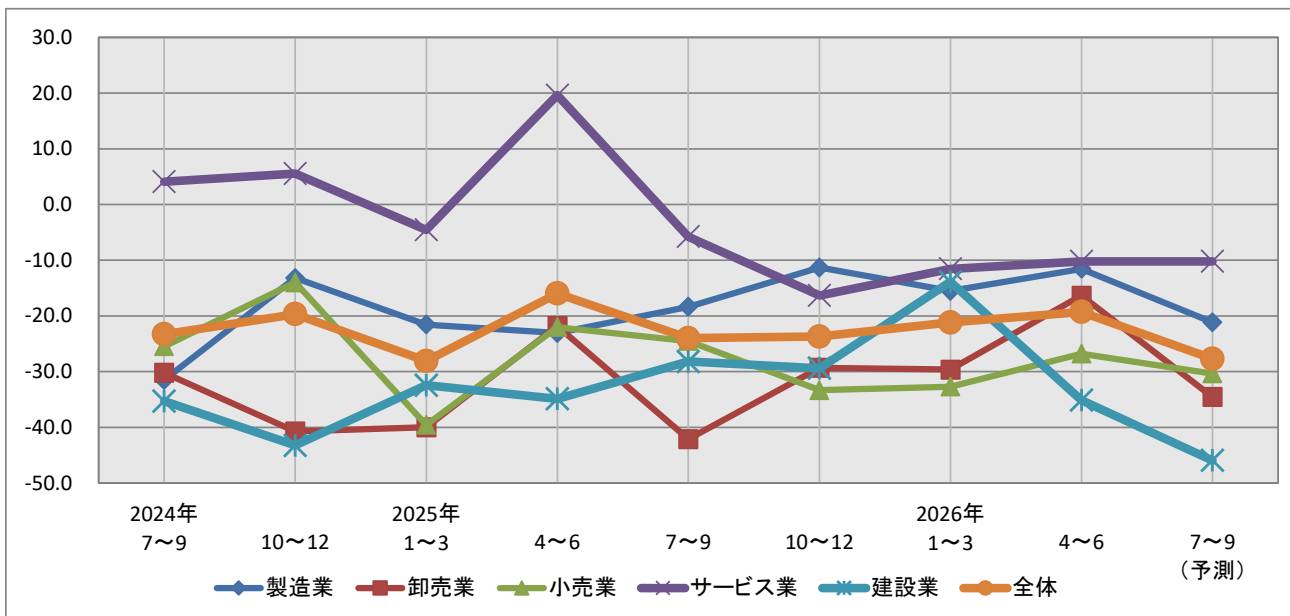
【前回調査】			【今回調査】		
	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期(予測)		2026年 4～6月期	2026年 7～9月期(予測)
好転	12.5	14.5		12.4	8.0
不変	51.8	55.7		52.2	53.0
悪化	34.9	28.2		34.1	37.3
D・I	-22.4	-13.7		-21.7	-29.3



全体（全業種合算）の今期業況は $\Delta 22$ となり、前期 $\Delta 22$ から増減なく前期並の厳しさとなり、前期における来期予測（＝今期） $\Delta 14$ を8ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、卸売業はかなり改善し、製造業は厳しさがやや和らいだ一方で、サービス業は前期並となり、小売業は低調感がやや強まり、建設業は悪化がかなり強まったことから、全体では前期並の厳しさが続く結果となった。来期予測は、サービス業は今期並、卸売業、小売業はともに低調感がやや強まり、製造業、建設業はともに厳しさがかなり強まると予想されることから、全体では7ポイント減の $\Delta 29$ と悪化が大きく強まる見通しである。

〈売上/完成工事額〉

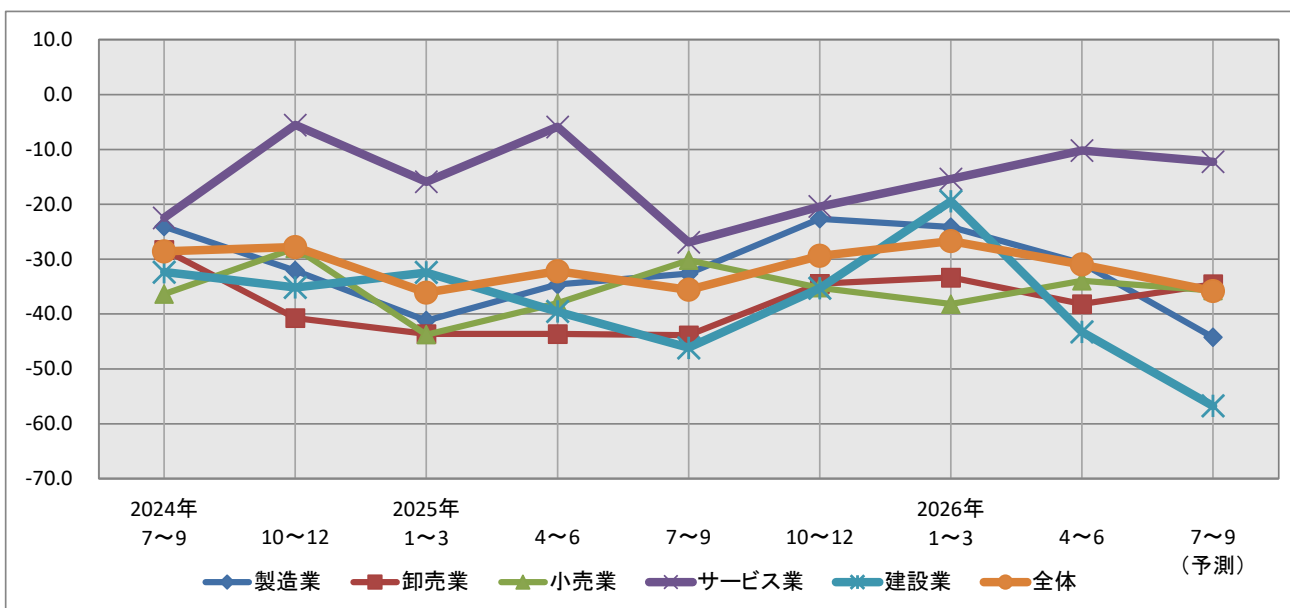
【前回調査】			【今回調査】		
	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期(予測)		2026年 4～6月期	2026年 7～9月期(予測)
増加	20.0	17.6		19.7	13.7
不変	38.0	48.2		41.0	45.0
減少	41.2	33.3		39.0	41.4
D・I	-21.2	-15.7		-19.3	-27.7



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△19となり、前期△21から2ポイント増と減少がやや弱まり、前期における来期予測（＝今期）△16を3ポイント下回った。建設業は減少幅が極端に拡大した一方、製造業、サービス業はともに減少幅がやや縮小し、卸売業、小売業はともに大きく持ち直したことから、全体としてはやや改善した。来期予測については、サービス業は今期並で推移し、小売業は減少幅がやや拡大し、製造業、卸売業、建設業はいずれも減少がかなり強まると予想されることから、全体では9ポイント減の△28と減少幅がかなり拡大する見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	2026年 1~3月期	2026年 4~6月期(予測)	2026年 4~6月期	2026年 7~9月期(予測)
好転	12.9	12.5	9.2	8.0
不変	47.1	48.6	50.6	48.2
悪化	39.6	37.6	40.2	43.8
D・I	-26.7	-25.1	-31.0	-35.8



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△31 となり、前期△27 から 4 ポイント減と減少幅がやや拡大した。小売業、サービス業はやや改善したものの、卸売業は減少幅がやや拡大し、製造業は減少がかなり強まり、建設業は減少幅が極端に拡大したことから、全体ではやや減少が強まる結果となった。来期予測は、卸売業はやや持ち直す一方で、小売業、サービス業はともに減少幅がやや拡大し、製造業、建設業はともに減少幅が大きく拡大することから、全体では今期より 5 ポイント減の△36 と減少がやや強まる見通しである。

〈〈従業員〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期(予測)		2026年 4～6月期	2026年 7～9月期(予測)
増加	5.5	8.2		8.8	5.2
不変	81.6	82.4		77.5	82.7
減少	10.2	5.5		9.6	8.4
D・I	-4.7	2.7		-0.8	-3.2

全体（全業種合算）の今期従業員は前期△5 より 4 ポイント増の△1 となり、適正水準となった。建設業は増加幅がやや拡大し、サービス業は増加に転じ、小売業は適正水準となった。製造業は前期並となり、卸売業は減少がやや強まった。来期予測は、全体では今期より 2 ポイント減の△3 となり、やや減少が強まると予想されている。建設業は増加が大きく弱まり、サービス業は適正水準となる見込みである。小売業は減少に転じ、製造業は今期並の減少となり、卸売業は減少がやや弱まる見通しである。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期(予測)		2026年 4～6月期	2026年 7～9月期(予測)
好転	6.7	9.0		6.8	7.2
不変	71.0	68.6		71.1	71.1
悪化	21.2	21.2		21.7	21.3
D・I	-14.5	-12.2		-14.9	-14.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期より増減なく△15 となり、前期並の窮屈感が続いた。小売業は厳しさがかなり和らぎ、サービス業は窮屈感がやや緩和した一方で、建設業は前期並の厳しさとなり、卸売業は厳しさがやや増し、製造業は窮屈感がかなり強まった。来期予測は、全体では 1 ポイント増の△14 と今期並の窮屈感が続くと思込まれる。卸売業は厳しさが大きく和らぎ、製造業、サービス業はともに窮屈感がやや緩和する一方、小売業は厳しさがやや強まり、建設業は窮屈感が大きく強まると予想されている。全体における今期資金繰り DI は、前期における来期予測（＝今期）△12 を 3 ポイント下回り、予想に比べ現状はやや厳しい状況がうかがえる。建設業では、資金繰りの来期予想における「悪化」の回答割合が 4 割近くと他に比べ高く、業況、完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）の各 DI についても今期・来期予測ともに悪化傾向を強めており、今後の動向が懸念される。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		2026年		2026年	
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期 (予想)	
業況	好転	13.0	11.8	13.2	9.3	15.7	11.3	13.5	7.8	20.4	9.6	18.9	18.4	12.1	20.8	19.2	15.5	7.7
	不変	48.1	51.0	49.1	48.1	43.1	49.1	48.1	62.7	36.7	48.1	47.2	40.8	58.6	52.8	48.1	55.2	53.8
	悪化	38.9	35.3	37.7	38.9	41.2	39.6	36.5	25.5	42.9	40.4	34.0	40.8	29.3	26.4	32.7	27.6	36.5
	D・I	-25.9	-23.5	-24.5	-29.6	-25.5	-28.3	-23.1	-17.6	-22.4	-30.8	-15.1	-22.4	-17.2	-5.7	-13.5	-12.1	-28.8
売上 (加工)額	増加	14.8	11.8	28.3	11.1	21.6	17.0	17.3	11.8	24.5	13.5	30.2	24.5	20.7	24.5	25.0	20.7	13.5
	不変	38.9	58.8	30.2	48.1	35.3	34.0	42.3	62.7	30.6	42.3	28.3	34.7	43.1	39.6	38.5	50.0	51.9
	減少	46.3	29.4	41.5	40.7	43.1	49.1	40.4	25.5	42.9	44.2	41.5	38.8	36.2	35.8	36.5	29.3	34.6
	D・I	-31.5	-17.6	-13.2	-29.6	-21.6	-32.1	-23.1	-13.7	-18.4	-30.8	-11.3	-14.3	-15.5	-11.3	-11.5	-8.6	-21.2
採算 (経常利益)	好転	14.8	11.8	13.2	9.3	13.7	15.1	9.6	9.8	16.3	11.5	17.0	14.3	13.8	15.1	13.5	10.3	5.8
	不変	46.3	56.9	41.5	48.1	31.4	45.3	46.2	49.0	34.7	48.1	43.4	40.8	48.3	45.3	42.3	50.0	44.2
	悪化	38.9	31.4	45.3	42.6	54.9	39.6	44.2	41.2	49.0	40.4	39.6	44.9	37.9	39.6	44.2	36.2	50.0
	D・I	-24.1	-19.6	-32.1	-33.3	-41.2	-24.5	-34.6	-31.4	-32.7	-28.8	-22.6	-30.6	-24.1	-24.5	-30.8	-25.9	-44.2
製品在庫数量	増加	11.1	7.8	9.4	7.4	5.9	7.5	9.6	5.9	14.3	5.8	11.3	12.2	5.2	15.1	11.5	6.9	13.5
	不変	68.5	70.6	69.8	77.8	78.4	69.8	76.9	78.4	67.3	82.7	67.9	65.3	75.9	64.2	75.0	79.3	69.2
	減少	16.7	13.7	17.0	11.1	13.7	18.9	13.5	13.7	18.4	11.5	20.8	20.4	19.0	20.8	13.5	12.1	17.3
	D・I	-5.6	-5.9	-7.5	-3.7	-7.8	-11.3	-3.8	-7.8	-4.1	-5.8	-9.4	-8.2	-13.8	-5.7	-1.9	-5.2	-3.8
従業員	増加	16.7	15.7	15.1	11.1	13.7	5.7	13.5	13.7	16.3	7.7	15.1	16.3	6.9	11.3	9.6	10.3	7.7
	不変	79.6	78.4	73.6	83.3	76.5	84.9	76.9	76.5	71.4	84.6	79.2	75.5	82.8	84.9	76.9	81.0	80.8
	減少	1.9	3.9	9.4	3.7	7.8	7.5	9.6	7.8	12.2	5.8	3.8	8.2	10.3	1.9	13.5	6.9	11.5
	D・I	14.8	11.8	5.7	7.4	5.9	-1.9	3.8	5.9	4.1	1.9	11.3	8.2	-3.4	9.4	-3.8	3.4	-3.8
資金繰り	好転	7.4	9.8	5.7	3.7	5.9	5.7	5.8	7.8	4.1	7.7	7.5	6.1	8.6	11.3	9.6	6.9	7.7
	不変	72.2	64.7	67.9	74.1	74.5	66.0	78.8	78.4	69.4	76.9	62.3	71.4	72.4	67.9	65.4	72.4	75.0
	悪化	20.4	25.5	26.4	22.2	19.6	28.3	15.4	13.7	26.5	15.4	30.2	22.4	17.2	20.8	25.0	19.0	17.3
	D・I	-13.0	-15.7	-20.8	-18.5	-13.7	-22.6	-9.6	-5.9	-22.4	-7.7	-22.6	-16.3	-8.6	-9.4	-15.4	-12.1	-9.6
有効回答事業所数	54		53		51		52		49		53		58		52			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2025年 4～6月期			2025年 7～9月期			2025年 10～12月期			2026年 1～3月期			2026年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.9	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	2.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.4	0.0	1.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品ニーズの変化への対応	3.8	2.6	11.8	2.0	4.7	11.4	1.9	4.8	5.6	3.4	2.2	7.1	5.8	2.0	2.4
	生産設備の不足・老朽化	3.8	10.5	5.9	10.2	11.6	5.7	9.4	7.1	8.3	5.2	15.2	11.9	5.8	10.2	4.8
	生産設備の過剰	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	34.6	18.4	8.8	36.7	25.6	11.4	24.5	19.0	11.1	37.9	19.6	9.5	46.2	26.5	7.1
	原材料の不足	1.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	4.8	5.6	0.0	6.5	0.0	9.6	10.2	7.1
	人件費の増加	5.8	21.1	5.9	10.2	20.9	5.7	13.2	11.9	16.7	6.9	17.4	11.9	3.8	10.2	2.4
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	10.5	11.8	2.0	4.7	5.7	3.8	9.5	8.3	1.7	10.9	23.8	0.0	8.2	19.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.8	5.3	11.8	2.0	4.7	5.7	1.9	7.1	8.3	3.4	4.3	4.8	0.0	2.0	4.8
	金利負担の増加	0.0	5.3	5.9	2.0	4.7	14.3	1.9	2.4	8.3	3.4	8.7	7.1	1.9	8.2	9.5
	取引条件の悪化	0.0	0.0	5.9	0.0	2.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.2	0.0	1.9	4.1	2.4
	事業資金の借入難	1.9	5.3	2.9	2.0	0.0	5.7	1.9	4.8	8.3	3.4	2.2	2.4	1.9	0.0	9.5
	従業員の確保難	13.5	2.6	5.9	12.2	4.7	8.6	11.3	4.8	2.8	6.9	0.0	2.4	5.8	0.0	14.3
	熟練技術者の確保難	1.9	2.6	2.9	2.0	2.3	2.9	3.8	2.4	5.6	0.0	4.3	7.1	1.9	6.1	4.8
	需要の停滞	13.5	10.5	14.7	12.2	14.0	14.3	15.1	14.3	8.3	13.8	4.3	11.9	11.5	8.2	11.9
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	4.1	0.0
該当なし	13.5	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		52			49			53			58			52		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期		2026年 1～3月期		2026年 4～6月期		2026年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	13.2	15.7	5.6	17.0	10.9	7.4	5.5	9.1	1.8	5.5	6.9	5.3	9.3	3.4	9.1	7.4	5.5
	不変	43.4	41.2	40.7	39.6	34.5	42.6	52.7	40.0	52.6	45.5	50.0	52.6	37.0	53.4	50.9	51.9	54.5
	悪化	43.4	43.1	53.7	41.5	52.7	48.1	40.0	43.6	45.6	38.2	43.1	40.4	53.7	39.7	40.0	40.7	40.0
	D・I	-30.2	-27.5	-48.1	-24.5	-41.8	-40.7	-34.5	-34.5	-43.9	-32.7	-36.2	-35.1	-44.4	-36.2	-30.9	-33.3	-34.5
売上額	増加	15.1	17.6	7.4	17.0	9.1	9.3	14.5	12.7	7.0	10.9	13.8	7.0	16.7	8.6	20.0	7.4	10.9
	不変	39.6	29.4	44.4	41.5	41.8	44.4	49.1	47.3	43.9	49.1	43.1	52.6	37.0	46.6	43.6	51.9	43.6
	減少	45.3	52.9	48.1	41.5	49.1	46.3	36.4	40.0	49.1	36.4	43.1	40.4	46.3	43.1	36.4	40.7	45.5
	D・I	-30.2	-35.3	-40.7	-24.5	-40.0	-37.0	-21.8	-27.3	-42.1	-25.5	-29.3	-33.3	-29.6	-34.5	-16.4	-33.3	-34.5
採算 (経常利益)	好転	15.1	7.8	9.3	15.1	10.9	9.3	5.5	10.9	5.3	3.6	5.2	1.8	14.8	5.2	7.3	11.1	7.3
	不変	41.5	37.3	40.7	41.5	34.5	48.1	45.5	50.9	43.9	58.2	55.2	52.6	37.0	50.0	47.3	44.4	50.9
	悪化	43.4	52.9	50.0	41.5	54.5	42.6	49.1	38.2	49.1	34.5	39.7	45.6	48.1	39.7	45.5	44.4	41.8
	D・I	-28.3	-45.1	-40.7	-26.4	-43.6	-33.3	-43.6	-27.3	-43.9	-30.9	-34.5	-43.9	-33.3	-34.5	-38.2	-33.3	-34.5
商品在庫数量	増加	17.0	11.8	18.5	15.1	18.2	16.7	9.1	14.5	10.5	7.3	12.1	8.8	18.5	8.6	20.0	14.8	18.2
	不変	60.4	51.0	63.0	58.5	49.1	63.0	56.4	58.2	52.6	63.6	60.3	54.4	57.4	65.5	54.5	64.8	58.2
	減少	22.6	37.3	18.5	26.4	32.7	20.4	32.7	27.3	36.8	25.5	27.6	36.8	24.1	24.1	25.5	20.4	23.6
	D・I	-5.7	-25.5	0.0	-11.3	-14.5	-3.7	-23.6	-12.7	-26.3	-18.2	-15.5	-28.1	-5.6	-15.5	-5.5	-5.6	-5.5
従業員	増加	3.8	5.9	1.9	3.8	3.6	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	1.7	1.8	1.9	3.4	1.8	1.9	0.0
	不変	90.6	88.2	87.0	90.6	87.3	90.7	90.9	90.9	91.2	89.1	87.9	91.2	87.0	86.2	83.6	94.4	89.1
	減少	5.7	5.9	11.1	5.7	9.1	9.3	9.1	5.5	5.3	9.1	10.3	5.3	11.1	8.6	14.5	3.7	10.9
	D・I	-1.9	0.0	-9.3	-1.9	-5.5	-9.3	-9.1	-1.8	-3.5	-9.1	-8.6	-3.5	-9.3	-5.2	-12.7	-1.9	-10.9
資金繰り	好転	3.8	3.9	0.0	5.7	3.6	0.0	3.6	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	9.3	5.2	1.8	5.6	5.5
	不変	66.0	64.7	77.8	62.3	72.7	77.8	78.2	74.5	71.9	76.4	74.1	71.9	68.5	70.7	81.8	72.2	80.0
	悪化	30.2	31.4	22.2	32.1	23.6	22.2	18.2	23.6	26.3	20.0	25.9	26.3	22.2	22.4	16.4	22.2	14.5
	D・I	-26.4	-27.5	-22.2	-26.4	-20.0	-22.2	-14.5	-21.8	-24.6	-18.2	-25.9	-24.6	-13.0	-17.2	-14.5	-16.7	-9.1
有効回答事業所数		53		54		55		55		57		58		54		55		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2026年4～6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2025年 4～6月期			2025年 7～9月期			2025年 10～12月期			2026年 1～3月期			2026年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.7	0.0	2.4	0.0	2.0	6.8	0.0	2.0	2.4
	メーカーの進出による競争の激化	1.8	0.0	2.6	3.5	3.8	2.2	1.7	4.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.6	0.0	2.4
	小売業の進出による競争の激化	1.8	10.2	0.0	1.8	3.8	2.2	3.4	2.0	4.9	3.7	6.1	2.3	3.6	4.1	2.4
	新規参入業者の増加	0.0	2.0	10.3	0.0	1.9	2.2	0.0	0.0	2.4	0.0	6.1	0.0	0.0	4.1	0.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	2.0	0.0	1.8	0.0	4.4	0.0	4.0	4.9	1.9	0.0	6.8	0.0	4.1	0.0
	商品在庫の過剰	1.8	2.0	5.1	1.8	1.9	4.4	1.7	2.0	0.0	0.0	2.0	6.8	0.0	2.0	2.4
	人件費の増加	3.6	8.2	2.6	8.8	3.8	11.1	6.9	6.0	2.4	7.4	6.1	6.8	5.5	4.1	2.4
	人件費以外の経費の増加	5.5	10.2	20.5	1.8	20.8	8.9	1.7	12.0	19.5	1.9	12.2	13.6	5.5	12.2	19.0
	販売単価の低下・上昇難	5.5	18.4	5.1	8.8	13.2	8.9	6.9	18.0	14.6	1.9	14.3	13.6	1.8	18.4	11.9
	仕入単価の上昇	25.5	24.5	17.9	22.8	24.5	20.0	29.3	22.0	22.0	25.9	26.5	6.8	34.5	22.4	16.7
	金利負担の増加	3.6	0.0	2.6	1.8	1.9	4.4	1.7	6.0	0.0	3.7	6.1	4.5	0.0	4.1	4.8
	代金回収の悪化	1.8	0.0	5.1	1.8	0.0	6.7	1.7	0.0	7.3	0.0	0.0	6.8	0.0	4.1	4.8
	事業資金の借入難	1.8	0.0	2.6	0.0	0.0	4.4	0.0	4.0	2.4	3.7	4.1	2.3	3.6	2.0	0.0
	従業員の確保難	7.3	4.1	7.7	8.8	3.8	4.4	6.9	4.0	4.9	9.3	6.1	4.5	1.8	2.0	14.3
	需要の停滞	29.1	14.3	17.9	29.8	18.9	13.3	32.8	14.0	12.2	29.6	8.2	15.9	25.5	10.2	16.7
その他	5.5	2.0	0.0	3.5	1.9	2.2	3.4	2.0	0.0	3.7	0.0	2.3	7.3	4.1	0.0	
該当なし	5.5	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	
有効回答事業所数		55			57			58			54			55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		2026年		2026年	
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期 (予想)	
業況	好転	12.7	8.2	18.0	3.6	8.3	10.0	2.0	6.3	7.5	0.0	7.4	5.7	10.9	7.4	7.1	16.4	5.4
	不変	45.5	49.0	44.0	58.2	39.6	50.0	56.0	43.8	47.2	56.0	46.3	58.5	49.1	50.0	51.8	47.3	51.8
	悪化	40.0	40.8	36.0	36.4	50.0	38.0	38.0	45.8	43.4	40.0	42.6	34.0	38.2	40.7	39.3	32.7	41.1
	D・I	-27.3	-32.7	-18.0	-32.7	-41.7	-28.0	-36.0	-39.6	-35.8	-40.0	-35.2	-28.3	-27.3	-33.3	-32.1	-16.4	-35.7
売上額	増加	16.4	12.2	22.0	9.1	10.4	14.0	16.0	10.4	18.9	4.0	14.8	11.3	18.2	13.0	17.9	16.4	14.3
	不変	41.8	46.9	42.0	49.1	39.6	46.0	46.0	35.4	37.7	56.0	35.2	49.1	29.1	38.9	37.5	40.0	41.1
	減少	41.8	40.8	36.0	41.8	50.0	40.0	38.0	54.2	43.4	40.0	48.1	39.6	50.9	44.4	44.6	41.8	44.6
	D・I	-25.5	-28.6	-14.0	-32.7	-39.6	-26.0	-22.0	-43.8	-24.5	-36.0	-33.3	-28.3	-32.7	-31.5	-26.8	-25.5	-30.4
採算 (経常利益)	好転	9.1	6.1	14.0	3.6	8.3	8.0	2.0	6.3	7.5	0.0	7.4	3.8	9.1	5.6	7.1	10.9	10.7
	不変	43.6	44.9	44.0	54.5	39.6	50.0	56.0	41.7	54.7	58.0	48.1	62.3	43.6	55.6	51.8	40.0	42.9
	悪化	45.5	49.0	42.0	40.0	52.1	42.0	40.0	50.0	37.7	42.0	42.6	34.0	47.3	37.0	41.1	47.3	46.4
	D・I	-36.4	-42.9	-28.0	-36.4	-43.8	-34.0	-38.0	-43.8	-30.2	-42.0	-35.2	-30.2	-38.2	-31.5	-33.9	-36.4	-35.7
商品在庫数量	増加	7.3	2.0	10.0	9.1	10.4	12.0	10.0	8.3	7.5	8.0	7.4	5.7	7.3	7.4	8.9	5.5	7.1
	不変	67.3	75.5	72.0	69.1	60.4	68.0	64.0	62.5	67.9	66.0	74.1	71.7	72.7	75.9	69.6	70.9	66.1
	減少	23.6	20.4	18.0	20.0	29.2	20.0	24.0	29.2	24.5	24.0	18.5	22.6	20.0	16.7	21.4	21.8	26.8
	D・I	-16.4	-18.4	-8.0	-10.9	-18.8	-8.0	-14.0	-20.8	-17.0	-16.0	-11.1	-17.0	-12.7	-9.3	-12.5	-16.4	-19.6
従業員	増加	1.8	2.0	6.0	1.8	4.2	0.0	4.0	8.3	1.9	0.0	1.9	0.0	1.8	3.7	5.4	7.3	0.0
	不変	87.3	81.6	82.0	85.5	79.2	88.0	76.0	81.3	83.0	82.0	87.0	84.9	89.1	87.0	87.5	85.5	94.6
	減少	9.1	14.3	8.0	10.9	12.5	8.0	16.0	6.3	11.3	14.0	7.4	11.3	7.3	5.6	3.6	3.6	3.6
	D・I	-7.3	-12.2	-2.0	-9.1	-8.3	-8.0	-12.0	2.1	-9.4	-14.0	-5.6	-11.3	-5.5	-1.9	1.8	3.6	-3.6
資金繰り	好転	1.8	2.0	6.0	1.8	2.1	4.0	2.0	4.2	1.9	0.0	3.7	1.9	5.5	5.6	7.1	10.9	8.9
	不変	74.5	77.6	68.0	70.9	68.8	70.0	68.0	66.7	67.9	70.0	63.0	67.9	65.5	63.0	69.6	60.0	64.3
	悪化	21.8	20.4	26.0	25.5	29.2	26.0	30.0	29.2	30.2	28.0	31.5	30.2	27.3	29.6	23.2	27.3	26.8
	D・I	-20.0	-18.4	-20.0	-23.6	-27.1	-22.0	-28.0	-25.0	-28.3	-28.0	-27.8	-28.3	-21.8	-24.1	-16.1	-16.4	-17.9
有効回答事業所数	55		50		48		50		53		54		55		56			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2025年 4～6月期			2025年 7～9月期			2025年 10～12月期			2026年 1～3月期			2026年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0	2.4	5.7	5.7	2.3	11.4	1.9	0.0	10.5	5.5	4.0	10.0	3.6	0.0	9.3
	同業者の進出	0.0	4.8	2.9	1.9	4.5	0.0	1.9	0.0	5.3	5.5	0.0	2.5	3.6	0.0	0.0
	購買力の他地域への流出	14.0	2.4	5.7	11.3	11.4	0.0	11.1	2.1	2.6	5.5	4.0	7.5	8.9	6.4	2.3
	消費者ニーズの変化への対応	12.0	14.3	17.1	9.4	11.4	14.3	7.4	6.3	7.9	12.7	18.0	12.5	10.7	19.1	9.3
	店舗の狭隘・老朽化	4.0	9.5	8.6	5.7	6.8	2.9	0.0	2.1	10.5	0.0	2.0	2.5	1.8	10.6	4.7
	駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	2.0	7.5	1.8	2.1	7.0
	商品在庫の過剰	0.0	2.4	0.0	0.0	2.3	2.9	0.0	2.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
	人件費の増加	0.0	7.1	2.9	3.8	4.5	8.6	5.6	6.3	5.3	1.8	8.0	5.0	0.0	6.4	7.0
	人件費以外の経費の増加	4.0	0.0	11.4	0.0	9.1	14.3	7.4	10.4	5.3	3.6	10.0	12.5	3.6	4.3	7.0
	販売単価の低下・上昇難	4.0	16.7	11.4	3.8	9.1	14.3	3.7	12.5	15.8	5.5	16.0	7.5	3.6	12.8	7.0
	仕入単価の上昇	30.0	9.5	8.6	20.8	18.2	22.9	31.5	27.1	7.9	40.0	14.0	10.0	39.3	17.0	11.6
	金利負担の増加	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	2.1	2.6	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	2.3
	代金回収の悪化	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.4	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	2.1	2.6	0.0	2.0	2.5	0.0	2.1	0.0
	従業員の確保難	8.0	4.8	2.9	9.4	6.8	0.0	3.7	8.3	7.9	7.3	6.0	0.0	3.6	8.5	2.3
	需要の停滞	2.0	16.7	20.0	13.2	2.3	8.6	14.8	12.5	10.5	7.3	10.0	17.5	7.1	10.6	23.3
	その他	6.0	4.8	2.9	3.8	0.0	0.0	1.9	2.1	0.0	0.0	4.0	2.5	1.8	0.0	2.3
	該当なし	6.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	
有効回答事業所数		50			53			54			55			56		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		2026年		2026年
項目		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期 (予想)
業況	好転	8.8	10.0	8.1	11.8	5.4	5.4	9.3	5.4	2.6	4.7	11.8	2.6	11.1	8.8	10.8	16.7	5.4
	不変	52.9	55.0	54.1	55.9	64.9	56.8	60.5	67.6	64.1	58.1	55.9	61.5	63.9	52.9	51.4	61.1	45.9
	悪化	38.2	32.5	37.8	26.5	27.0	35.1	30.2	21.6	33.3	34.9	32.4	33.3	25.0	38.2	35.1	22.2	48.6
	D・I	-29.4	-22.5	-29.7	-14.7	-21.6	-29.7	-20.9	-16.2	-30.8	-30.2	-20.6	-30.8	-13.9	-29.4	-24.3	-5.6	-43.2
(請負工事) 額	増加	11.8	12.5	10.8	14.7	5.4	8.1	7.0	8.1	10.3	2.3	11.8	2.6	19.4	5.9	10.8	13.9	10.8
	不変	41.2	42.5	35.1	44.1	54.1	37.8	51.2	51.4	51.3	53.5	47.1	51.3	44.4	52.9	40.5	52.8	32.4
	減少	47.1	45.0	54.1	38.2	37.8	54.1	41.9	37.8	38.5	41.9	41.2	46.2	33.3	41.2	45.9	30.6	56.8
	D・I	-35.3	-32.5	-43.2	-23.5	-32.4	-45.9	-34.9	-29.7	-28.2	-39.5	-29.4	-43.6	-13.9	-35.3	-35.1	-16.7	-45.9
採算 (経常利益)	好転	8.8	10.0	5.4	8.8	2.7	2.7	4.7	5.4	2.6	2.3	8.8	2.6	11.1	8.8	5.4	8.3	2.7
	不変	50.0	47.5	54.1	55.9	62.2	59.5	51.2	56.8	48.7	48.8	47.1	46.2	58.3	41.2	45.9	58.3	37.8
	悪化	41.2	40.0	40.5	35.3	35.1	37.8	44.2	35.1	48.7	46.5	44.1	51.3	30.6	47.1	48.6	33.3	59.5
	D・I	-32.4	-30.0	-35.1	-26.5	-32.4	-35.1	-39.5	-29.7	-46.2	-44.2	-35.3	-48.7	-19.4	-38.2	-43.2	-25.0	-56.8
従業員	増加	8.8	5.0	18.9	8.8	5.4	10.8	9.3	10.8	10.3	7.0	8.8	7.7	13.9	5.9	13.5	16.7	8.1
	不変	79.4	85.0	75.7	79.4	86.5	81.1	74.4	75.7	71.8	79.1	79.4	71.8	77.8	85.3	78.4	75.0	83.8
	減少	8.8	2.5	2.7	8.8	5.4	5.4	11.6	8.1	15.4	7.0	8.8	17.9	5.6	5.9	2.7	5.6	2.7
	D・I	0.0	2.5	16.2	0.0	0.0	5.4	-2.3	2.7	-5.1	0.0	0.0	-10.3	8.3	0.0	10.8	11.1	5.4
資金繰り	好転	2.9	7.5	8.1	5.9	2.7	2.7	2.3	2.7	0.0	0.0	0.0	2.6	5.6	0.0	10.8	8.3	10.8
	不変	70.6	75.0	64.9	76.5	70.3	67.6	74.4	73.0	69.2	72.1	70.6	61.5	72.2	67.6	62.2	72.2	51.4
	悪化	26.5	15.0	27.0	17.6	27.0	29.7	23.3	21.6	30.8	25.6	29.4	35.9	22.2	32.4	27.0	19.4	37.8
	D・I	-23.5	-7.5	-18.9	-11.8	-24.3	-27.0	-20.9	-18.9	-30.8	-25.6	-29.4	-33.3	-16.7	-32.4	-16.2	-11.1	-27.0
有効回答事業所数		34		37		37		43		39		34		36		37		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期			2025年 10～12月期			2026年 1～3月期			2026年 4～6月期			
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	新規参入業者の増加	4.7	0.0	3.1	2.6	0.0	0.0	2.9	3.4	4.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	材料価格の上昇	39.5	14.3	6.3	28.2	6.5	11.1	32.4	13.8	8.0	33.3	21.4	0.0	21.6	31.0	11.1			
	材料の入手難	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	8.0	24.3	13.8	3.7			
	人件費の増加	4.7	40.0	6.3	7.7	22.6	3.7	2.9	13.8	16.0	2.8	17.9	8.0	2.7	0.0	18.5			
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.6	9.4	2.6	9.7	11.1	5.9	10.3	4.0	5.6	10.7	16.0	10.8	10.3	11.1			
	請負単価の低下・上昇難	0.0	8.6	3.1	5.1	12.9	7.4	2.9	13.8	8.0	8.3	10.7	8.0	0.0	6.9	3.7			
	下請単価の上昇	2.3	2.9	15.6	0.0	6.5	11.1	2.9	10.3	16.0	0.0	7.1	4.0	0.0	3.4	18.5			
	金利負担の増加	2.3	0.0	3.1	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	4.0	0.0	3.4	3.7			
	取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	7.4	2.9	0.0	8.0	2.8	0.0	8.0	0.0	0.0	3.7			
	事業資金の借入難	2.3	0.0	3.1	0.0	3.2	3.7	0.0	3.4	0.0	0.0	3.6	4.0	0.0	0.0	11.1			
	従業員の確保難	9.3	11.4	6.3	10.3	12.9	11.1	8.8	3.4	8.0	8.3	7.1	4.0	10.8	3.4	3.7			
	熟練技術者の確保難	4.7	5.7	15.6	5.1	9.7	11.1	2.9	10.3	0.0	2.8	10.7	8.0	0.0	6.9	3.7			
	下請業者の確保難	0.0	2.9	12.5	0.0	6.5	7.4	0.0	3.4	16.0	2.8	3.6	8.0	0.0	10.3	3.7			
	官公需要の停滞	0.0	0.0	6.3	0.0	3.2	0.0	2.9	3.4	0.0	2.8	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0			
	民間需要の停滞	9.3	5.7	6.3	15.4	6.5	7.4	17.6	6.9	12.0	11.1	0.0	12.0	10.8	10.3	3.7			
	その他	4.7	0.0	3.1	2.6	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
該当なし	9.3	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0				
未回答	4.7	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0				
有効回答事業所数	43			39			34			36			37						

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期		2026年 1～3月期		2026年 4～6月期		2026年 7～9月期 (予想)
業況	好転	16.3	19.6	25.9	16.3	18.2	20.4	23.5	13.6	11.5	19.6	10.2	23.1	19.2	12.2	16.3	17.3	16.3
	不変	57.1	51.0	46.3	57.1	59.1	55.6	60.8	61.4	57.7	62.7	63.3	51.9	53.8	65.3	59.2	65.4	57.1
	悪化	24.5	27.5	25.9	26.5	22.7	18.5	15.7	25.0	30.8	15.7	26.5	25.0	25.0	20.4	22.4	15.4	22.4
	D・I	-8.2	-7.8	0.0	-10.2	-4.5	1.9	7.8	-11.4	-19.2	3.9	-16.3	-1.9	-5.8	-8.2	-6.1	1.9	-6.1
売上 (収入) 額	増加	26.5	27.5	37.0	20.4	27.3	24.1	37.3	36.4	26.9	35.3	22.4	25.0	25.0	20.4	22.4	28.8	18.4
	不変	49.0	45.1	29.6	55.1	40.9	44.4	45.1	36.4	40.4	51.0	38.8	50.0	38.5	49.0	44.9	48.1	53.1
	減少	22.4	25.5	31.5	24.5	31.8	25.9	17.6	27.3	32.7	11.8	38.8	23.1	36.5	26.5	32.7	23.1	28.6
	D・I	4.1	2.0	5.6	-4.1	-4.5	-1.9	19.6	9.1	-5.8	23.5	-16.3	1.9	-11.5	-6.1	-10.2	5.8	-10.2
採算 (経常利益)	好転	8.2	13.7	24.1	6.1	18.2	16.7	19.6	20.5	9.6	11.8	14.3	17.3	15.4	12.2	12.2	21.2	12.2
	不変	59.2	51.0	44.4	59.2	47.7	51.9	54.9	47.7	51.9	60.8	49.0	50.0	51.9	53.1	65.3	53.8	63.3
	悪化	30.6	35.3	29.6	34.7	34.1	27.8	25.5	31.8	36.5	25.5	34.7	30.8	30.8	30.6	22.4	25.0	24.5
	D・I	-22.4	-21.6	-5.6	-28.6	-15.9	-11.1	-5.9	-11.4	-26.9	-13.7	-20.4	-13.5	-15.4	-18.4	-10.2	-3.8	-12.2
従業員	増加	10.2	11.8	9.3	6.1	9.1	9.3	15.7	9.1	9.6	11.8	12.2	9.6	5.8	12.2	16.3	7.7	12.2
	不変	77.6	74.5	74.1	85.7	70.5	72.2	70.6	72.7	69.2	76.5	75.5	75.0	69.2	71.4	59.2	73.1	63.3
	減少	8.2	9.8	13.0	6.1	15.9	11.1	9.8	11.4	13.5	5.9	2.0	7.7	15.4	2.0	12.2	7.7	12.2
	D・I	2.0	2.0	-3.7	0.0	-6.8	-1.9	5.9	-2.3	-3.8	5.9	10.2	1.9	-9.6	10.2	4.1	0.0	0.0
資金繰り	好転	6.1	13.7	5.6	2.0	2.3	5.6	7.8	2.3	1.9	5.9	8.2	5.8	3.8	6.1	6.1	13.5	4.1
	不変	73.5	74.5	77.8	77.6	77.3	77.8	82.4	79.5	78.8	90.2	65.3	76.9	76.9	65.3	73.5	67.3	79.6
	悪化	18.4	11.8	16.7	20.4	20.5	14.8	9.8	18.2	19.2	2.0	24.5	15.4	17.3	26.5	18.4	17.3	14.3
	D・I	-12.2	2.0	-11.1	-18.4	-18.2	-9.3	-2.0	-15.9	-17.3	3.9	-16.3	-9.6	-13.5	-20.4	-12.2	-3.8	-10.2
有効回答事業所数		49		54		44		51		52		49		52		49		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2025年 4～6月期			2025年 7～9月期			2025年 10～12月期			2026年 1～3月期			2026年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	4.1	2.4	5.7
	新規参入業者の増加	2.0	2.7	0.0	1.9	2.6	0.0	4.1	4.8	5.3	3.8	0.0	6.3	2.0	0.0	2.9
	利用者ニーズの変化への対応	13.7	10.8	10.0	19.2	7.7	9.1	10.2	2.4	15.8	5.8	7.3	21.9	6.1	9.8	25.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	0.0	13.5	13.3	3.8	7.7	6.1	2.0	4.8	5.3	7.7	9.8	9.4	4.1	9.8	2.9
	人件費の増加	9.8	8.1	6.7	15.4	10.3	6.1	16.3	7.1	10.5	7.7	17.1	3.1	6.1	9.8	5.7
	人件費以外の経費の増加	3.9	13.5	6.7	0.0	20.5	12.1	6.1	31.0	15.8	7.7	9.8	9.4	6.1	14.6	8.6
	利用料金の低下・上昇難	3.9	2.7	0.0	1.9	7.7	6.1	6.1	7.1	5.3	1.9	2.4	6.3	4.1	0.0	8.6
	材料等仕入単価の上昇	21.6	10.8	16.7	13.5	17.9	24.2	12.2	26.2	18.4	23.1	24.4	12.5	24.5	19.5	11.4
	金利負担の増加	2.0	0.0	3.3	3.8	5.1	0.0	2.0	2.4	0.0	1.9	4.9	3.1	4.1	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.0	2.7	0.0	0.0	2.6	3.0	4.1	0.0	2.6	0.0	2.4	0.0	2.0	4.9	2.9
	従業員の確保難	9.8	13.5	10.0	7.7	12.8	15.2	6.1	7.1	7.9	13.5	9.8	9.4	18.4	12.2	5.7
	熟練従業員の確保難	5.9	8.1	13.3	3.8	2.6	6.1	4.1	2.4	0.0	5.8	7.3	0.0	4.1	4.9	2.9
	需要の停滞	7.8	13.5	6.7	9.6	2.6	6.1	14.3	4.8	10.5	7.7	4.9	18.8	6.1	12.2	14.3
	その他	5.9	0.0	10.0	7.7	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	2.0	0.0	2.9
	該当なし	5.9	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0
未回答	5.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		51			52			49			52			49		

特別企画

「マイナスの影響」企業の80.6%に広がる 原油、ナフサなどの高騰、品薄に懸念強まる

～「中東情勢」に関するアンケート調査～

おかげさまで134年

 株式会社 **東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「マイナスの影響」企業の80.6%に広がる 原油、ナフサなどの高騰、品薄に懸念強まる ～「中東情勢」に関するアンケート調査～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

米国とイスラエルのイラン攻撃による混迷が、世界経済に深刻な影響を及ぼしている。東京商工リサーチは6月1日～8日、「中東情勢」が企業の事業活動に与える影響をアンケート調査した。

その結果、「マイナスの影響がある」と回答した企業は80.6%（7,614社中、6,142社）で、8割を超えた。前回（2026年4月）調査の78.7%から1.9ポイント上昇した。原油やナフサなど化学製品基礎原料の高騰や品不足が、企業活動に影響を広げているようだ。

アンケート調査で、「企業活動にマイナス」の回答理由では、最多が「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増」が73.3%（5,992社中、4,397社）。次いで、「原油由来の素材・原材料の調達難」が59.7%（3,581社）で、原材料や素材の調達難、価格高騰を懸念する声が目立つ。

一方、前回調査では「ガソリン価格の高騰」は64.8%（5,567社中、3,608社）だったが、政府のガソリン補助金などで価格が抑えられていることもあって、今回調査では41.3%（2,475社）に23.5ポイント低下し、一時的には補助金で懸念が和らいでいる。

このほか、紛争の影響で経営戦略の見直しについて、「すでに見直している」との回答は24.0%（6,974社中、1,674社）で、前回調査の15.2%（6,602社中、1,010社）から8.8ポイント上昇した。中東情勢の先行きが見通せず、事業計画の見直しを迫られる企業が増加している。

※本調査は、2026年6月1日～8日までインターネットを通じて実施しているアンケートのうち、有効回答7,614社を集計・分析した。

※資本金1億円以上を大企業、1億円未満（個人企業等を含む）を中小企業と定義した。



Q1. アメリカとイスラエルのイランへの攻撃は貴社の事業活動にどのような影響を与えていますか？ （択一回答）

「マイナスの影響」が80.6%、大企業は86.3%に拡大

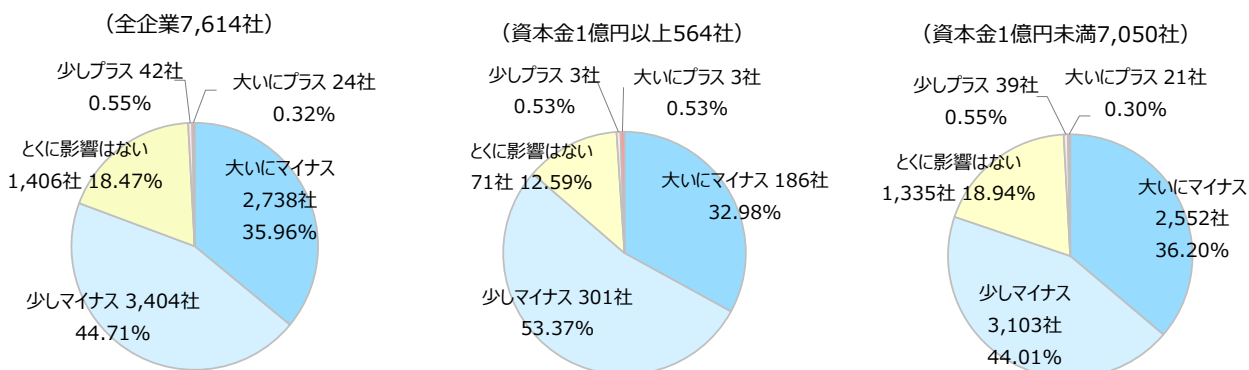
米国とイスラエルのイラン攻撃による事業活動への影響を聞いた。7,614社から回答を得た。

最多が「少しマイナス」の44.7%（7,614社中、3,404社）。次いで、「大いにマイナス」が35.9%（2,738社）、「とくに影響はない」の18.4%（1,406社）の順だった。

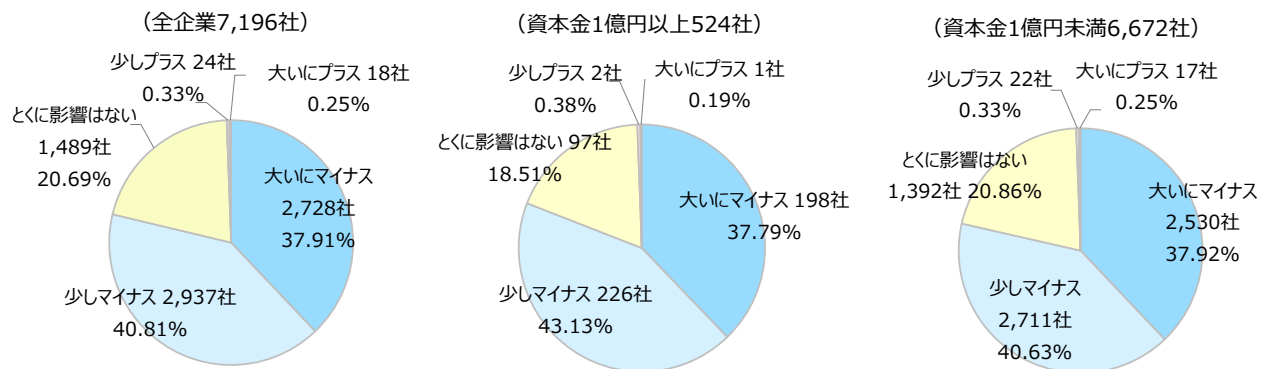
前回調査で、「大いにマイナス」、「少しマイナス」の合計は78.7%（7,196社中、5,665社）だったが、今回調査は80.6%で、1.9ポイント上昇した。

規模別では、「マイナスの影響がある」の回答は、大企業が86.3%（564社中、487社）で、前回調査の80.9%から5.4ポイント上昇した。中小企業は80.2%（7,050社中、5,655社）で、前回調査の78.5%から1.7ポイント上昇で、大企業の方が深刻度が増している。

【2026年6月調査】



【2026年4月調査】



産業別 製造業などほぼ全産業に影響広がる

Q1の回答を産業別に分析した。「マイナスの影響」の回答率で最高は、「製造業」の92.1% (1,783社中、1,643社) だった。次いで、「農・林・漁・鉱業」の90.1% (61社中、55社)、「建設業」の90.0% (1,233社中、1,110社) で、この3産業は90%を超えた。

前回調査で62.5% (256社中、160社) だった「不動産業」は、今回70.2% (292社中、205社) に7.7ポイント上昇。また、「建設業」は前回調査の83.7% (1,117社中、936社) から、今回90.0% に6.3ポイント上昇し、建築資材の高騰や納品遅延などの深刻な影響が広がっている。

一方、「とくに影響がない」との回答は、最多が「情報通信業」の58.3% (437社中、255社)、「金融・保険業」の55.2% (96社中、53社) の順だった。

産業別 回答状況 【2026年6月調査】

産業別	マイナス	プラス	とくに影響なし	合計
農・林・漁・鉱業	55社 90.16%	0社 0.00%	6社 9.83%	61社
建設業	1,110社 90.02%	6社 0.48%	117社 9.48%	1,233社
製造業	1,643社 92.14%	11社 0.61%	129社 7.23%	1,783社
卸売業	1,205社 88.79%	26社 1.91%	126社 9.28%	1,357社
小売業	365社 84.68%	5社 1.16%	61社 14.15%	431社
金融・保険業	42社 43.75%	1社 1.04%	53社 55.20%	96社
不動産業	205社 70.20%	3社 1.02%	84社 28.76%	292社
運輸業	260社 88.43%	6社 2.04%	28社 9.52%	294社
情報通信業	180社 41.18%	2社 0.45%	255社 58.35%	437社
サービス業他	1,077社 66.07%	6社 0.36%	547社 33.55%	1,630社
総計	6,142社 80.66%	66社 0.86%	1,406社 18.46%	7,614社

産業別 回答状況 【2026年4月調査】

産業別	マイナス	プラス	とくに影響なし	合計
農・林・漁・鉱業	65社 94.20%	0社 0.00%	4社 5.79%	69社
建設業	936社 83.79%	4社 0.35%	177社 15.84%	1,117社
製造業	1,592社 88.88%	12社 0.67%	187社 10.44%	1,791社
卸売業	1,152社 87.53%	9社 0.68%	155社 11.77%	1,316社
小売業	315社 81.81%	5社 1.29%	65社 16.88%	385社
金融・保険業	46社 56.09%	0社 0.00%	36社 43.90%	82社
不動産業	160社 62.50%	1社 0.39%	95社 37.10%	256社
運輸業	259社 91.51%	5社 1.76%	19社 6.71%	283社
情報通信業	158社 38.25%	1社 0.24%	254社 61.50%	413社
サービス業他	982社 66.17%	5社 0.33%	497社 33.49%	1,484社
総計	5,665社 78.72%	42社 0.58%	1,489社 20.69%	7,196社

Q2. Q1で「大いにマイナス」「少しマイナス」と回答された方に伺います。理由は何ですか？
(複数回答)

「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増」が7割超

中東情勢の悪化が事業活動に「マイナスの影響」の理由を聞いた。5,992社が回答した。

最も多かった理由は、「原油由来の素材・材料の高騰によるコスト増」の73.3% (5,992社中、4,397社)で、前回調査の70.4% (5,567社中、3,923社)から2.9ポイント上昇した。

また、「原油由来の素材・原材料の調達難」が前回調査は45.5% (2,537社)だったが、今回は59.7% (3,581社)で14.2ポイント上昇した。多くの企業で、ナフサやシンナーなど、原材料の価格高騰や品薄が大きな懸念材料になっていることがわかった。

一方、「ガソリン価格の高騰」は41.3% (2,475社)で、前回調査の64.8% (3,608社)から23.5ポイント低下した。政府のガソリン価格の激変緩和措置がプラスに働いたとみられる。

「原油由来の素材・原材料の調達難」は、大企業が64.8% (470社中、305社)で、前回調査から15.9ポイント上昇。一方、中小企業は59.3% (5,522社中、3,276社)で、前回調査から14.0ポイント上昇した。上昇幅はほぼ同水準だったが、大企業が中小企業を5.5ポイント上回った。

グローバルな活動や、生産規模が大きい大企業ほど、多様なサプライヤーとの取引に中東情勢が影を落とし、中小企業より資材調達に苦戦している可能性がある。

理由別 回答状況【2026年6月調査】

	中小企業		大企業		全企業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
ガソリン価格の高騰	2,317社	41.95%	158社	33.61%	2,475社	41.30%
ガソリンの調達難	277社	5.01%	30社	6.38%	307社	5.12%
原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増 (ガソリン除く)	4,052社	73.37%	345社	73.40%	4,397社	73.38%
原油由来の素材・原材料の調達難 (ガソリン除く)	3,276社	59.32%	305社	64.89%	3,581社	59.76%
原油以外に由来する素材・原材料の高騰によるコスト増	2,277社	41.23%	156社	33.19%	2,433社	40.60%
原油以外に由来する素材・原材料の調達難	1,494社	27.05%	118社	25.10%	1,612社	26.90%
サプライチェーンの混乱	1,407社	25.47%	136社	28.93%	1,543社	25.75%
為替市場の不安定化	729社	13.20%	74社	15.74%	803社	13.40%
海上輸送・保険コストの上昇	556社	10.06%	74社	15.74%	630社	10.51%
中東でのプロジェクトの延期、中止	47社	0.85%	9社	1.91%	56社	0.93%
中東以外の海外でのプロジェクトの延期、中止	53社	0.95%	5社	1.06%	58社	0.96%
株式市場の不安定化	169社	3.06%	24社	5.10%	193社	3.22%
その他	244社	4.41%	15社	3.19%	259社	4.32%
回答社数	5,522社		470社		5,992社	

理由別 回答状況【2026年4月調査】

	中小企業		大企業		全企業	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
ガソリン価格の高騰	3,379社	65.53%	229社	55.71%	3,608社	64.81%
ガソリンの調達難	696社	13.49%	53社	12.89%	749社	13.45%
原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増 (ガソリン除く)	3,623社	70.26%	300社	72.99%	3,923社	70.46%
原油由来の素材・原材料の調達難 (ガソリン除く)	2,336社	45.30%	201社	48.90%	2,537社	45.57%
原油以外に由来する素材・原材料の高騰によるコスト増	2,076社	40.26%	180社	43.79%	2,256社	40.52%
原油以外に由来する素材・原材料の調達難	1,154社	22.38%	91社	22.14%	1,245社	22.36%
サプライチェーンの混乱	1,368社	26.53%	141社	34.30%	1,509社	27.10%
為替市場の不安定化	1,063社	20.61%	128社	31.14%	1,191社	21.39%
海上輸送・保険コストの上昇	706社	13.69%	88社	21.41%	794社	14.26%
中東でのプロジェクトの延期、中止	40社	0.77%	10社	2.43%	50社	0.89%
中東以外の海外でのプロジェクトの延期、中止	58社	1.12%	9社	2.18%	67社	1.20%
株式市場の不安定化	490社	9.50%	58社	14.11%	548社	9.84%
その他	218社	4.22%	13社	3.16%	231社	4.14%
回答社数	5,156社		411社		5,567社	

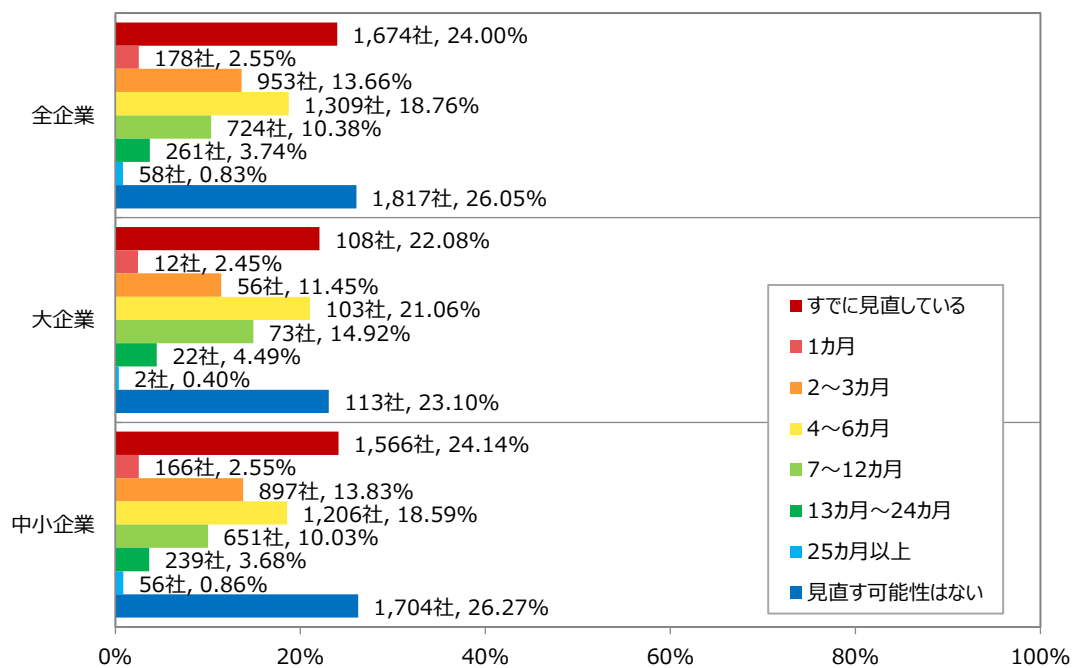
Q3. 今回の紛争がどの程度長引いたら、貴社は現在の経営戦略（調達や販売、人事、提携など）を見直す可能性がありますか？（択一回答）

「すでに見直している」が8.8ポイント増加

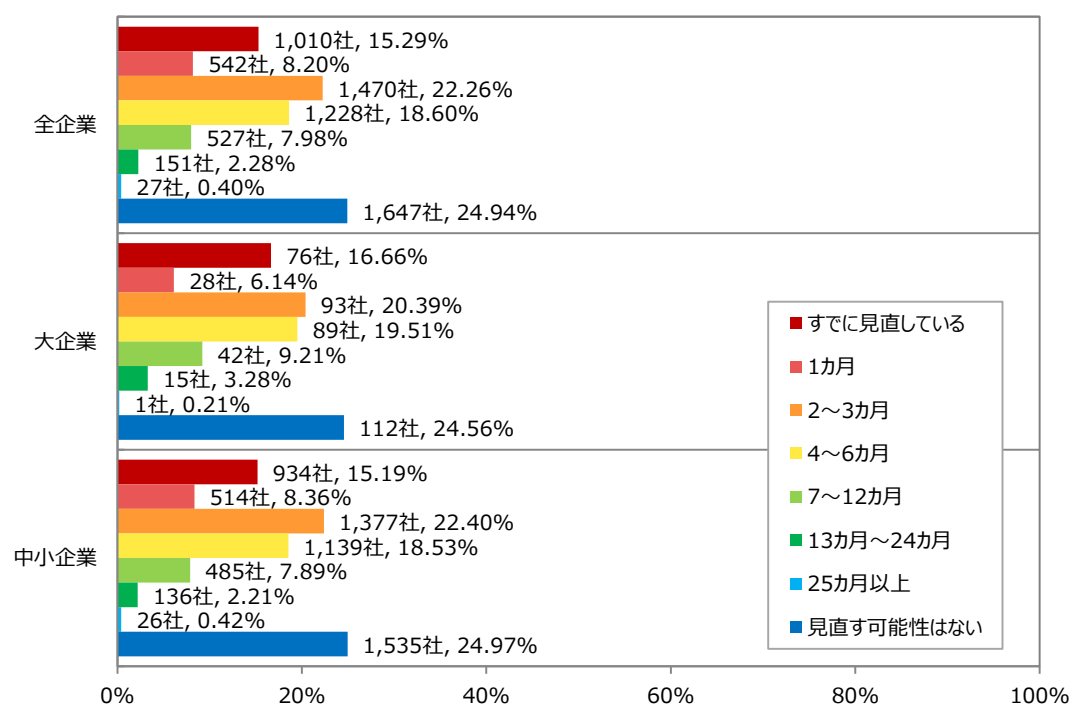
どの程度紛争が長引いたら経営戦略を変更するか聞いた。6,974社から回答を得た。

前回調査では、「すでに見直している」と回答したのは15.2%（6,602社中、1,010社）だったが、今回調査では24.0%（6,974社中、1,674社）と8.8ポイント上昇した。中東情勢の先行きは不透明な状況が続き、経営戦略を見直す必要に駆られる企業が増えている。

【2026年6月調査】



【2026年4月調査】



調査の概要

1. 調査時期 2026年5月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送調査（200事業所）
面接聴取調査（106事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	62	52
卸売業	61	55
小売業	61	56
建設業	61	37
サービス業	61	49
合計	306	249

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2026年6月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp